



*“Global Top 10 Solution Partner”*

～日本発祥のグローバルブランドへ～

# 第50期 株主通信

2018年4月1日—2019年3月31日



# “Global Top 10 Solution Partner”

～日本発祥のグローバルブランドへ～

- ▶▶ 総力を結集し、品質・競争力・課題解決力をさらに高め、KWEグループとしてのブランドを確立する。
- ▶▶ お客様から選ばれる企業となり、欧米競合他社が席巻する市場で確固たる地位を築く。
- ▶▶ 従業員が誇りを持てる企業となる。

## 目標

営業収入	1兆円
営業利益	500億円
航空貨物物量	Over 100万トン
海上貨物物量	Over 100万TEU
財務健全性	純有利子負債ゼロ

## トップメッセージ

“Global Top 10 Solution Partner”へと進化するため、「日本発祥のグローバルブランド」を確立し、中長期を見据えた事業運営と企業価値向上に邁進します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年1月に創立50周年を迎える当社グループは、このたび、次の半世紀に向けた羅針盤となる「長期ビジョン」を策定いたしました。グローバル市場での事業拡大と企業価値の向上を図り、“Global Top 10 Solution Partner”へと進化するため、「日本発祥のグローバルブランド」を確立します。

その第一歩として、2019年度からの3ヵ年の新中期経営計画では、コアビジネスへの集中により、事業規模のさらなる拡大を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役  
社長執行役員

鳥居伸年

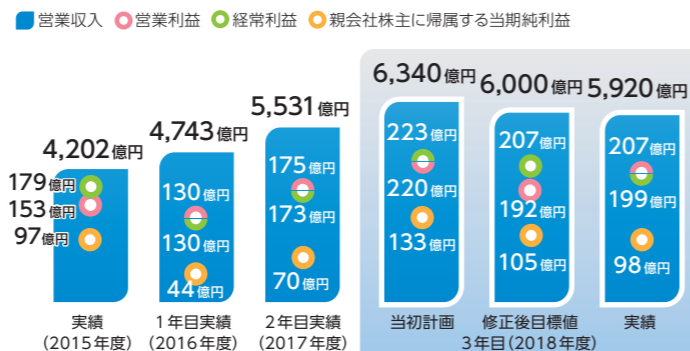


# 1 2018年度の業績と配当・株主還元

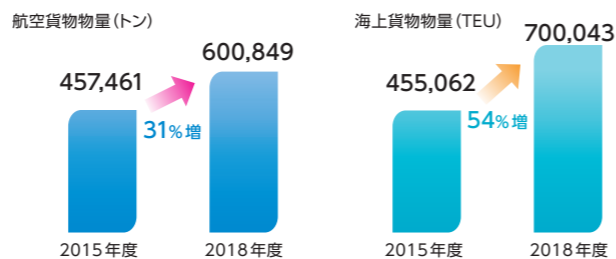
2016年度からの3ヵ年の中期経営計画“Going to the Next Phase!”の最終年度であった2018年度の当社グループの業績は、最重要目標である「取扱物量の拡大」に向けてグループ一丸となって取り組んだほか、2015年に買収したAPL Logistics Ltd およびそのグループ会社（以下、APLL）の収支改善等の寄与もあり、営業収入は前期比7.0%増の5,920億9百万円、営業利益は207億97百万円（同18.5%増）、経常利益は199億39百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は98億57百万円（同40.8%増）となり、直近の予想に対し営業収入等は若干の未達となりましたが、営業利益では上回ることができました。

以上のような業績を受け、1株当たり期末配当金につきましては、期初予想から4円増の20円とし、年間では前期の26円から30円に増配させていただきました。当社グループは今後も、有利子負債の削減等により財務体質を強化し、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

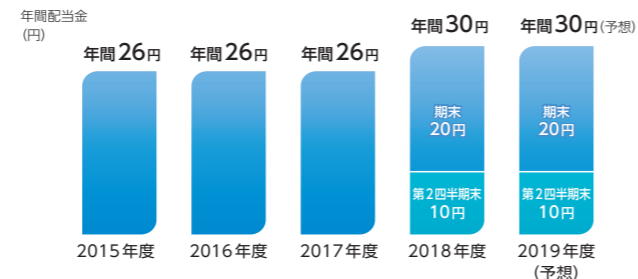
前中期経営計画“Going to the Next Phase!”  
(2016年度～2018年度、3ヵ年)の業績推移



航空貨物・海上貨物の物量推移 (3年間での伸び率)



配当金の推移



※1株当たり配当金は、2015年10月1日付けで実施した1対2の株式分割が、2014年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

# 2 前中期経営計画の総括

前中期経営計画における最大の成果は、欧米大手顧客の日本発着以外で比較的大きなビジネスを獲得できるようになった点であると認識しています。これは、当社グループがこれまで日本のフォワーダーとして多くの経験を通して培ってきた顧客視点に立った対応力などが、欧米競合他社に勝る当社グループならではの特性として、顧客に評価され始めた証しであると考えていま

# 3 事業環境の認識

今後の国際物流市場を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱をはじめとする地政学的変化など不透明な状況が続くことが想定され、大きな歴史の転換期の到来を感じさせます。

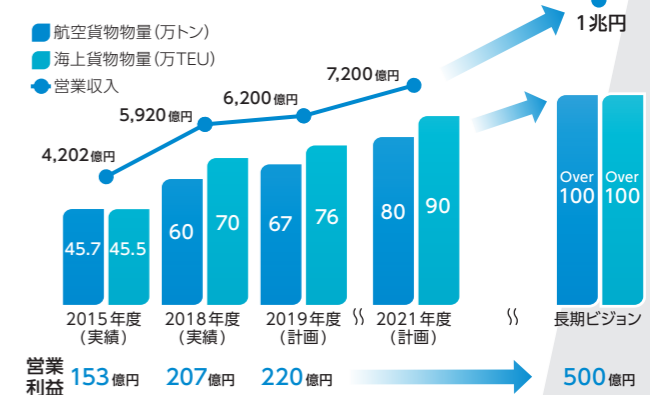
どんな環境下にあっても「利益目標にこだわる姿勢」は、当社グループが脈々と受け継いできた強みの一つでありますが、仮に3年後の利益目標を固定した場合、達成にこだわるあまり、事業環境の大きな変化への対応が疎かになり、次世代に向けた投資が滞ってしまう恐れもあります。

そこで2019年度からの3ヵ年の新中期経営計画は、従来のように業績数値目標を固定した計画ではなく、

その結果、スローガンとして掲げた「航空貨物物量70万トン、海上貨物物量70万TEU」については、海上では達成し、航空も3年前の1.3倍となる60万トンまで増やすことができました。新中期経営計画ではこの成果を土台にさらなる規模拡大を進め、長期ビジョンとして掲げた“Global Top 10 Solution Partner”を目指してまいります。

「長期ビジョン」の実現に向けた取り組みに重点を置き、事業環境の変化に即応しながら毎年の計画や目標を見直す、ローリング方式を進めていくこととしました。

長期ビジョンと新中期経営計画の位置付け



## 4 新中期経営計画の重点戦略

新中期経営計画では、引き続き、当社グループのコアビジネスである航空・海上フォワーディングを軸とする事業拡大を基本方針とします。また、長期ビジョンで掲げた営業収入1兆円、営業利益500億円、航空貨物物量100万トン超、海上貨物物量100万TEU超に向けて、2021年度は営業収入7,200億円、航空貨物物量80万トン、海上貨物物量90万TEUの達成を目指します。同時に、2021年度における営業総利益率の目標を16.4%に設定し、物量拡大に重点を置きながらも、収益性を重視する姿勢を維持していきます。

### ■経営基盤の強化

大きな設備や固定資産を持たないフォワーディング事業をコアビジネスとする当社グループにとって、人材は競争力の根幹を支える最も重要な経営資源です。足元では物量拡大を支えるオペレーション体制の強化を進めているほか、今後はグローバル人事制度や世界共通の人事インフラの構築も視野に入れ、グローバル人材の育成に注力します。

また、事業環境が激しく変化するなか、迅速かつダイナミックに事業を展開していくため、世界各本部への権限移譲を進めると同時に、グループを組織横断的に統括するコーポレート部門を設置し、グループガ

バナンスの強化を図ります。次世代ITシステムの構築に向けた基幹システムの機能拡充のほか、自己資本比率の向上など財務健全性の向上も図っていきます。

### ■営業戦略、オペレーション戦略

物量拡大に向けた顧客基盤の拡充として、まずは大手顧客のさらなる開拓に取り組みます。前中期経営計画では欧米大手顧客の取扱いを特にアジア域内で拡大できたものの、アジア-米州間では道半ばとなっています。世界で最も多くの貨物が動くアジア-米州間での取扱物量を増やし、輸送スペースの拡充やスケールメリットの追求といったノウハウを確立することを目指します。特にインドネシアやベトナムで事業強化を図り、バングラデシュやスリランカでもネットワークを拡充していきます。重点品目としては、引き続きエレクトロニクス、自動車、ヘルスケアの分野に注力するとともに、機械その他の産業品目、航空機関連、エネルギー関連品、リテール関連品、生鮮品の拡大も図ります。

### ■APLLとの協業/機能統合

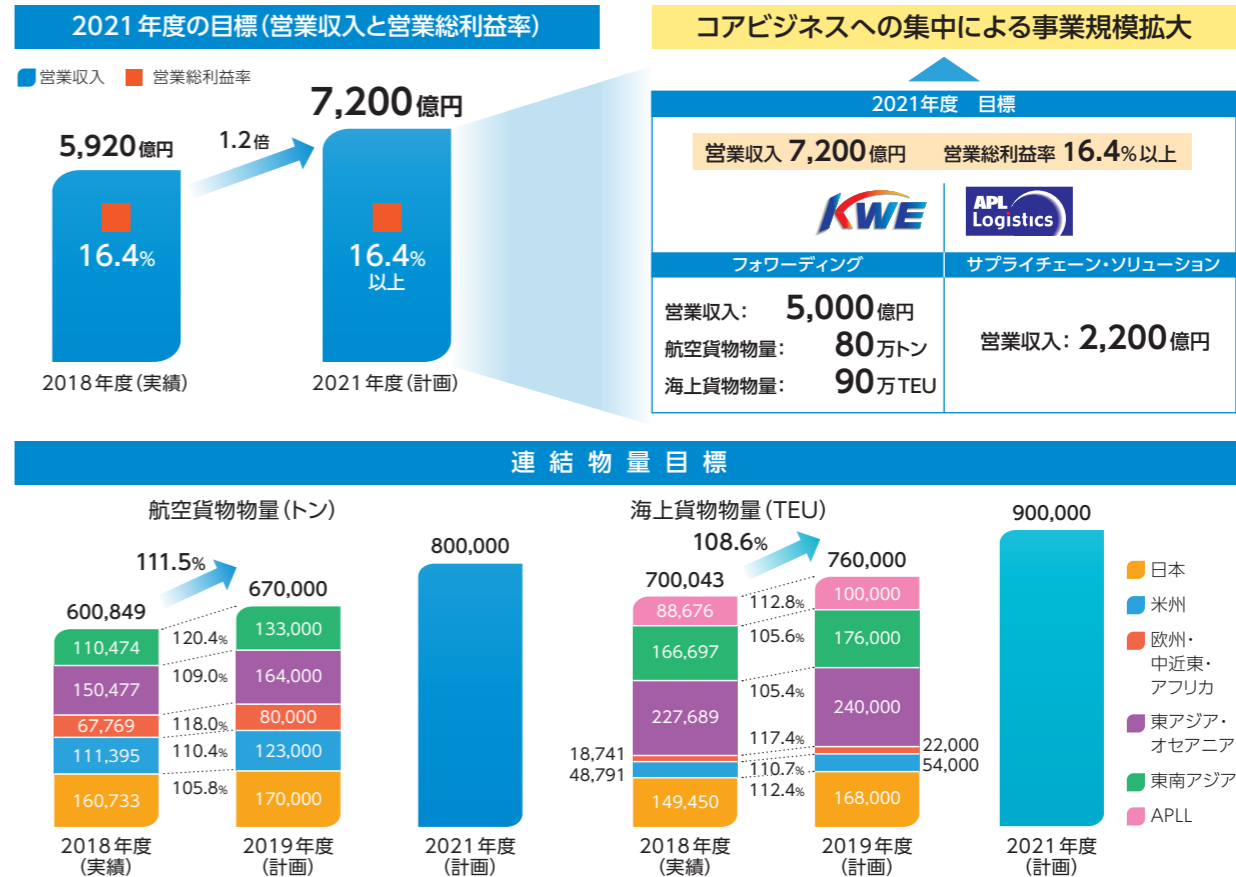
連結業績への貢献が明確になり始めたAPLLとの機能統合や協業にも、引き続き注力していきます。自動車、リテール、消費財、その他産業分野で顧客のサプライチェーン・ソリューションに強みを持つ同社との

機能統合や協業を、販売/ノウハウ/調達/インフラ/管理の各領域で進め、グループ全体の事業拡大に弾みをつけていきます。

当社グループは、中長期を見据えたこれら一連の戦

略と健全な事業運営により、事業規模の拡大と企業価値向上を実現してまいります。これからも、当社グループに是非ご期待ください。

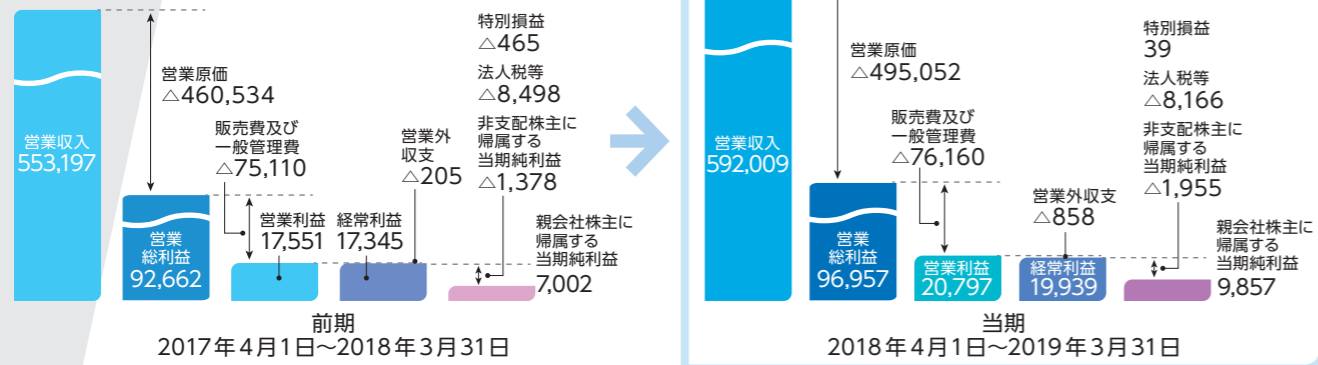
## 新中期経営計画(2019~2021年度、3カ年)の概要



連結損益計算書の概要

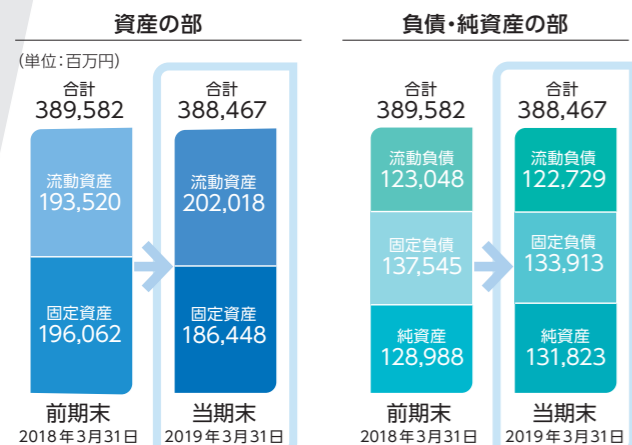
営業原価率が前期から0.4ポイント上昇した一方、販売費及び一般管理費率が前期から0.7ポイント低下したことなどから、営業利益率は前期から0.3ポイント上昇し3.5%となりました。

(単位:百万円)



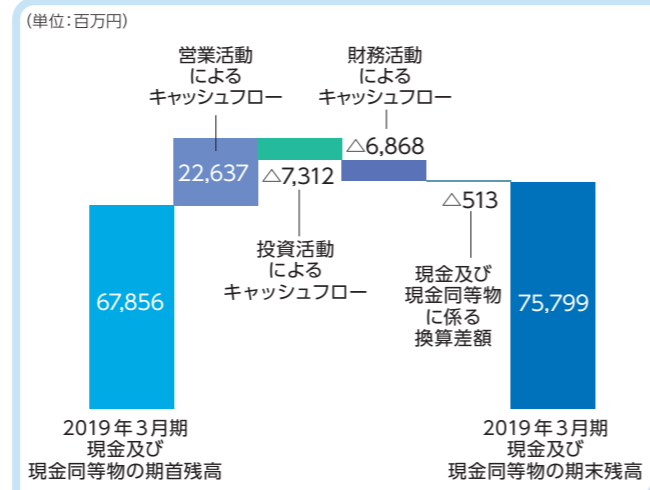
連結貸借対照表の概要

総資産が1,115百万円減少し、純資産合計は2,835百万円増加したことなどから、自己資本比率は前期末の30.7%から31.3%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は7,943百万円増加し、75,799百万円となりました。



特集 KWEグループのCSRの取り組み

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)活動の一環として、さまざまな取り組みを行っています。今回は、タイにおける寄付活動“Old For You But New For Me”をご紹介します。



Ban Hay Sip Village

当社タイ法人は本年1月、“Old For You But New For Me”(自分たちには不要になったものでも、他の人に新たに役立ててもらおう)をテーマに、使わなくなったもしくは未使用の衣服や玩具を従業員から募り、また新品の靴やタオルを会社で用意し、支援を必要としている学校と地域に届けました。これは、社内の複数の部署のスタッフから構成される委員会が、自主的に企画・実現したものです。

寄付先の一つである Ban Hay Sip Village には昔、内戦を逃れてミャンマーから移住した約200人のカレン族が居住していますが、子どもたちのための物資がまだまだ充分でないため支援先を選びました。当日は約40人の方々に迎えられ、物資のお礼にカレン語の歌を歌っていただくなど、交流を図りました。

もう一つの寄付先となった Tagopidthong School は、タイとミャンマーの国境近くに位置し、子どもたちに平等な教育機会を与えるため、タイ王室のプロジェクトとして40年前に開設された学校です。現在、約75名のカレン族の生徒たちが下宿生活を送る寮で、文房具や玩具、お菓子などを配布し、元気な笑顔で受け取ってもらうことができました。

明るく礼儀正しい姿が印象的でした。今後も、人々の生活環境や社会に貢献できる活動に積極的に取り組んでいきます。



Tagopidthong School

### プノンペン 空港事務所を開設 (2019年1月)



空港税関と同じビルに入居したことで、迅速な通関処理や効率的な荷役作業など、よりお客様のニーズに合わせたサービスの提供が可能となりました。

### IR 継続企業に選定 (2018年11月)

当社の継続的なIR活動が認められ、一般社団法人日本IR協議会より「IR継続企業」の1社に選定されました。今後も株主・投資家の皆様との対話を深め、当社グループの企業価値向上につながる活動に努めてまいります。



### アムステルダム 第2倉庫を開設 (2019年3月)



欧州のロジスティクス拠点として旺盛な需要があるオランダ・アムステルダムで、第1倉庫との連携により、お客様の多様な物流ニーズに応じていきます。

### 指名・報酬委員会の設置 (2018年12月)



コーポレートガバナンス体制の一層の充実を目的に、取締役会の諮問委員会である「指名・報酬委員会」を設置しました。

## 会社概況

### ■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	17,661名(連結) 1,138名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道) 2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業 3. 航空運送代理店業 4. 通関業 5. 倉庫業(流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業

### 株式の状況 (2019年3月31日現在)

#### ■ 株式数・株主数

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	14,472名
単元株式数	100株

#### ■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,585,300	3.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	2,207,600	3.07
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,759,000	2.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,305,300	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	963,311	1.34
全国共済農業協同組合連合会	951,400	1.32
JUNIPER	949,400	1.32

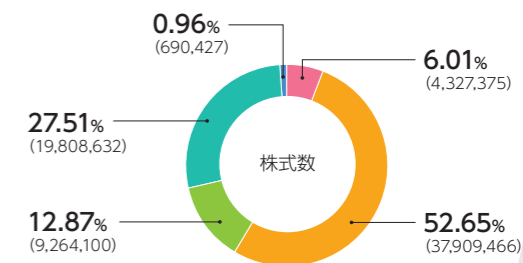
(注) 持株比率は自己株式(2,367株)を控除して計算しております。

### ■ 役員 (2019年6月18日現在)

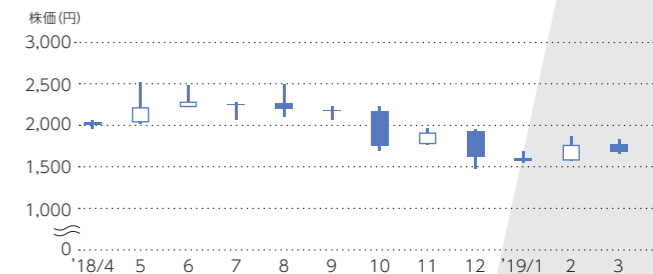
取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	平田圭右
取締役 上席執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	坂井敬・渡邊克己
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・安本幸泰*2

\*1は社外取締役、\*2は社外監査役を表します。

### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 株価の推移



## 株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「当社オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
ご所有株式数に応じた優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回（3月31日、9月30日）			



(注) 保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 近鉄エクスプレス  
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1  
品川インターシティA棟24階

